

IV-39 東北地方の地域づくりとその方向性について

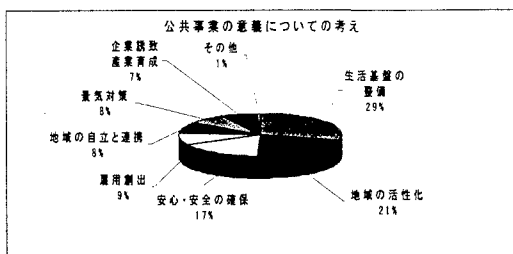
国土交通省 東北地方整備局 企画部 特別会員 ○寺山 雄大
特別会員 園田 敏宏
特別会員 亀井 督悦

1. はじめに

東北地方は総面積では国土の2割以上を占めているのに対し、人工集中地区の面積は全国の1割未満と他の地方に比べ極端に低い数字となっている。このことから、東北地方は将来にわたって、非常に魅力的な存在といえ、土地の広さは東北にとって最大の地域資産といえる。しかし、逆に言えば、大きなポテンシャルを有しながらも、それを十分に生かしきれていないのが現状であり、過疎化・高齢化の進展による地域活力の低下等、近年様々な問題も抱えている。

そこで、東北地方のポテンシャルである豊かな自然を利用し、地方の独自性を活かしていくための様々な取り組みの一つとして地域づくりの推進が上げられる。

「東北の社会資本整備を考える会」において行われたアンケートによると、東北の市町村に公共事業の意義についての考えを質問したところ、右記のとおり地域づくりのキーワードとなる「地域の活性化」及び「地域の自立と連携」を意義として捉えた意見をあわせると29%となり、生活基盤の整備に匹敵し、最も重要な意義と捉えられている。



本報告は、国の行政機関である東北地方整備局が広域的に地域づくりを支援した事例及び今後の地域づくりのあり方を提言するものである。

2. 東北地方整備局の取り組み

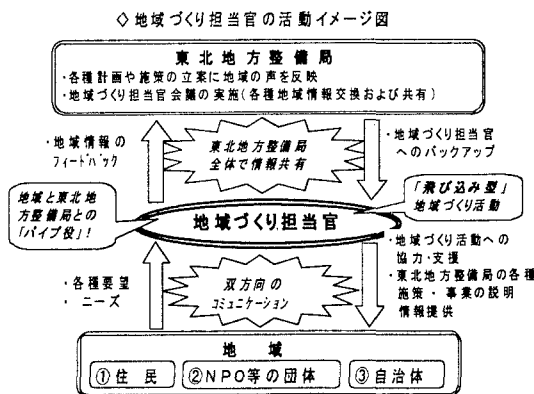
近年、国民のニーズの複雑化・多様化、人口減少、高齢化、地域の活力低下等の問題がめまぐるしく変化しており、東北地方整備局の行ってきた従来型の地域整備では広範な要請に対応できなくなってきた。

このような状況の中、上記の問題に対処するために東北地方整備局では様々な取り組みを行っている。

2-1. 地域づくり担当官制度

各地域での地域づくりを支援し地域との双方向のコミュニケーション型行政を実践するために、東北地方整備局では平成10年に全国に先駆け、地域づくりを専門に担当する「地域づくり担当官制度」を導入し、現在出先の14の事務所に30名の地域づくり担当官を東北全域に設置している。

地域づくり担当官は、地域の人々・ジャーナリスト・学識経験者等との意見交換により地域と密着した具体的施策を実現します。



2-2. 出前講座

国土交通省では、「行政の透明性」と「国民への対話を重視したコミュニケーション型行政の推進」を目的に「出前講座」（73講座）を実施しており、本年度は更に「小中学生向けメニュー」（36講座）を新たに設け、建設行政に対する日頃の疑問等に職員が答え、地域の意見を聞くことにより、地域との交流をはかっている。

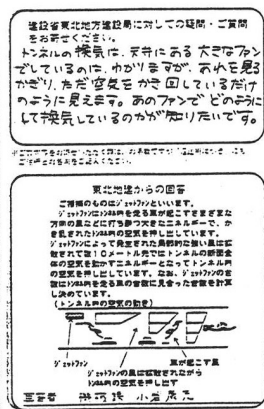
2-3. 情報誌T-COMの発行

T-COMは、東北地方整備局の広報誌で、「東北の魅力や地域の取り組み」や「東北地方整備局の事業や施策」等について、広く地域に情報発信することを目的に年6回各号17,000部発行している。

また、T-COMでは読者と東北地方整備局における双方向のコミュニケーションを図るために、往復ハガキを冊子に綴じ込んで、読者が東北地方整備局に対して気軽に質問や意見を出せるようにしている。



T-COM



往復ハガキでの回答

2-4. 各事務所における地域特性を活かした取り組み

①. カキ・ホタテ等の貝殻の活用

東北地方の太平洋側に位置する三陸沿岸地域は、水産業を中心に発展してきたが、特産物であるカキ・ホタテ等の貝類の貝殻の処分に頭を悩ませ、一部を肥料や飼料に使うほかは、一般廃棄物として処分せざるを得なかった。

また、道路整備の分野では、三陸沿岸がリアス式の地形であるため、どうしても道路整備を行う場合、切土法面が多数発生するため、法面安定工に多額の工事費を費やしてきた。

この2つの地域の問題点を解消するために、カキ・ホタテ等の貝殻を細かく砕いて法面を安定させる植生工法の吹き付け基盤材として活用している。これにより、漁業分野では漁業系の処分費削減、土木分野では約10%の工事費コストの縮減がはかれる。

②. 北上川流域の広域的な連携活動への支援

岩手・宮城両県にまたがる北上川流域では、県境を越えた様々な地域づくりが活発化してきている。東北地方整備局では、川への認識を深めて人々を安全に川に案内する「川の達人」の育成を目的に開催されている「リバーマスタースクール（主催：北上川流域連携交流会）」の活動支援等を行い、県の枠組みを越えた連携・交流の推進を積極的に支援している。

3. 地域づくりの今後の方向性

これからの地域づくりにおいては、東北のポテンシャルである豊かな自然を有効活用し、それぞれの地域の独自性を活かした地域づくりが必要になると思われる。

東北地方整備局では、事務所・出張所等により地域と密着・連携するとともに、アカウンタビリティの向上により、より開かれた双方向の情報交換とコミュニケーションを図っている。

今後も多様な主体の責任ある参加と連携を更に進めていくことが重要である。